

所 属	商工労働部 労働雇用課
担当(係)名	雇用対策担当 内線 3126

## 緊急雇用創出事業の拡大

### 1 事業費

○基金積立金 6,660,000 ( 0 → 6,660,000)  
 【財源内訳】国庫 6,660,000 【主な使途】基金積立金 6,660,000

○平成21年度事業費 2,500,000 (2,500,000 → 5,000,000)  
 【財源内訳】一般財源2,500,000 【主な使途】委託料 1,159,887(県事業)  
 賃金等(直接実施事業費) Δ410,237(県事業)  
 負担金、補助及び交付金 1,741,850(市町村事業)

### 2 背景・現状

厳しい経済雇用情勢のなか、本県の有効求人倍率は全国水準を上回るものの、本年2月以降、過去最低を更新し続けている。

また、企業の求人数は生産部門を中心に減少が緩やかになる一方で、求職者数は増加しており、雇用の需給ギャップの拡大が続くなか、求職者にとっては依然として厳しい状況にあり、雇用機会拡大の取組が一層重要となっている。

### 3 事業目的

国の経済危機対策に基づき本県へ追加交付される66億6,000万円の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を、本年3月に造成した基金に積み増しする。

これにより、平成23年度までの3年間の雇用創出目標を6,700人増の約1万人規模に引上げ、求職者のための更なる雇用機会の創出に取り組む。

平成21年度においては、新たに2,800人超の雇用創出を目標に、事業実施規模を25億円上乘せし、緊急雇用創出事業を追加・拡大実施する。

#### 【基金の積み増し】

◆66億6,000万円増(32億円 → 98.6億円) ※平成21～23年度

#### 【3年間の雇用創出目標数の引上げ】

◆約6,700人増(約3,200人 → 約9,900人)

#### ※うち平成21年度

◇追加実施事業：+25億円(25億円 → 50億円)

◇雇用創出目標：+2,838人(2,278人 → 5,116人)

### 4 事業概要

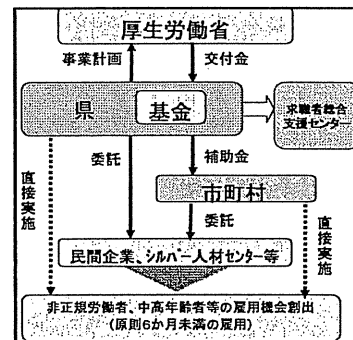
国が示した重点分野(介護・福祉・子育て・医療・教育)を柱に地域の実情に応じた事業を実施し、失業者に対して、次の雇用までの短期の就業機会を提供する。

また、これまでの応募状況(職種・年齢層等)を踏まえ、事業量や事業内容を拡充するとともに、障がい者等に対する就業機会の提供にも配慮する。

#### <事業内容>

- ① 県事業(委託事業、直接実施事業)
  - ・民間企業、NPO法人、シルバー人材センター等に委託、又は県において直接実施する。
- ② 市町村事業(補助事業)
  - ・市町村等が緊急雇用創出事業を実施する場合に補助金(10/10)を交付する。
- ③ 生活・就労相談支援事業
  - ・5月14日に開設した求職者総合支援センター(通称：ジョブライフぎふ)を岐阜労働局との連携により引き続き運営し、求職者に生活・就労相談から職業紹介まで総合的な支援を行う。

#### <実施スキーム>



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費  
 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費  
 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費